

05 基本的な考え方

人口減少時代における国の動向と本市の課題を踏まえ、総合戦略の目的と実行方針を示すとともに現状分析を行います。

(1) 総合戦略の趣旨

「曾於市人口ビジョン」では、本市の人口の将来推計と、人口減少による将来的な影響の把握を行うとともに、本市取り組みの方向性（「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」）及び目標とすべき人口（2030年（令和12年）：27,124人、2060年（令和42年）：15,220人）を提示しました。

「曾於市総合戦略」では、『曾於市人口ビジョン』で示された取り組みの方向性と目標人口を踏まえ、その実現に向けた具体的な施策と目標を示します。

とりわけ、「重点プロジェクト」は人口減少を可能な限り抑制しつつも、人口減少に対応したまちづくりを推進するために必要かつ具体的な取組指針であり、2024年度（令和6年度）までの取組状況を参考に、以下の事項を提示します。

1. 成果指標の達成状況および進捗度
2. 事業を取り巻く課題
3. 総合戦略推進に向けた取組方針

(2) 国の動向と策定のポイント

これまで、本市を含めた全国の自治体が「地域経済・雇用対策」「少子化対策」といった様々な分野で政策を実施してきました。これらの政策は部分的には成果を上げてきたものの、本市を含む多くの自治体では人口流出や少子化・高齢化に歯止めがかかったとは言えない状況です。

国の総括

この現状について、2025年（令和7年）6月13日に閣議決定された、国の「地方創生2.0」では、「2014年に「地方創生」を開始して以降、...全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれた」としつつも、「好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった」と総括しました。そして、好事例の普遍化を進めるために、地方公共団体が「『横』の関係を意識すること」、「各地域において...多様なステークホルダーが、『若者や女性にも選ばれる』地域となるため、自ら考え、行動を起こすこと」、さらには「情報基盤を活用した客観的なデータの分析」が必要だとしました。^{※6} 本市でも、これらの課題の総括を受け止めつつ、本市としての課題を加えて「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みを決定します。

※6 「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）1頁。

【図6】国によるこれまでの取り組み（地方創生1.0）の「反省すべき点」

- 人口減少を受け止めた上での対応の不足
- 若者や女性が地域から流出する要因へのリーチの不足
- 国と地方の役割の検討の不足、関係機関等の連携の不足
- 地域の多様なステークホルダーが一体となった取組の不足

地方創生2.0「政策の5本柱」

国は地方創生2.0を展開するために「政策の5本柱」を設定しました。本市も「第3期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたって、これらの動きに対応した5つの目標・基本的方向を定めることで、国の政策の方向性との連携を図ります。なお、鹿児島県は地方創生2.0に対応した総合戦略を策定していませんが、改訂されたタイミングで内容を精査し、本市の総合戦略との整合性を図ることとします。

【図7】地方創生2.0「政策の5本柱」と本市が「目指すべき将来の方向」

1	安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	若者や女性に選ばれる働く・暮らす環境を整え、官民連携により生活サービスと地域基盤を持続的に確保する
2	稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～	地域資源を活かした新結合とデジタル活用により、付加価値を高め地方経済の稼ぐ力と成長力を創出する
3	人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～	東京一極集中を是正し、産官学の地方分散と人材交流を促進して、地方への新たな人の流れを創出する
4	新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用	GX・DXを見据えた新時代のインフラ整備とAI等の新技術活用により、地域社会と経済の変革を推進する
5	広域リージョン連携	自治体や企業・大学が広域連携し、産業・観光・インフラを面的に展開する地方創生を推進する

国	曾於市	鹿児島県（参考）
安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	安心して暮らせるまちを創る	「こじん」をつくる 「ひと」をつくる 「まち」をつくる
稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～	地域の資源で稼ぐ力を高める	
人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～	人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える	
新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用	持続可能な未来を支える基盤を整える	
広域リージョン連携	広域的なつながりで価値と活力を広める	

（３）実行に向けた取り組み（推進の基本方針）

本市の人口減少の幅を少しでも抑制するためには、計画を改訂するだけではなく、実践・検証し次の行動を考えることで結果、ひいてはその次の展開にまでつなげるからこそ必要です。そして、実行性の高い「曾於市総合戦略」にするためには、その位置付けと実行までの流れを明らかにし、住民全員で総合戦略の目的や内容を共有する必要があります。

「第３次曾於市総合振興計画」との連携

「曾於市総合戦略」は、「曾於市人口ビジョン」で提示された「目指すべき将来の方向」（17頁）を達成するための各種政策を提示するものです。

「曾於市総合戦略」を本市の全ての計画という枠組みから見ると、2026年（令和８年）４月より計画期間が始まる本市の最上位計画「第３次曾於市総合振興計画」の下位計画（個別計画）に位置付けられます。「第３次曾於市総合振興計画」の将来像「豊かな大地と人の絆が 未来につながるまち 曾於」ですが、「曾於市総合戦略」が掲げる目標である「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」の実現は、「第３次曾於市総合振興計画」の将来像を主に人口問題の側面から実現するための手段の一つとなります。

また、本市では教育や福祉をはじめとした各分野で「曾於市総合戦略」より具体的な個別計画が策定されています。「曾於市総合戦略」は、これら個別計画とも矛盾しないよう注意を払いながら、より効果的な取り組みを実施します。

【図８】本市計画の関係性と「第３期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけ

□ 第３次曾於市総合振興計画で掲げる将来像 □

**豊かな大地と 人の絆が
未来につながるまち 曾於**

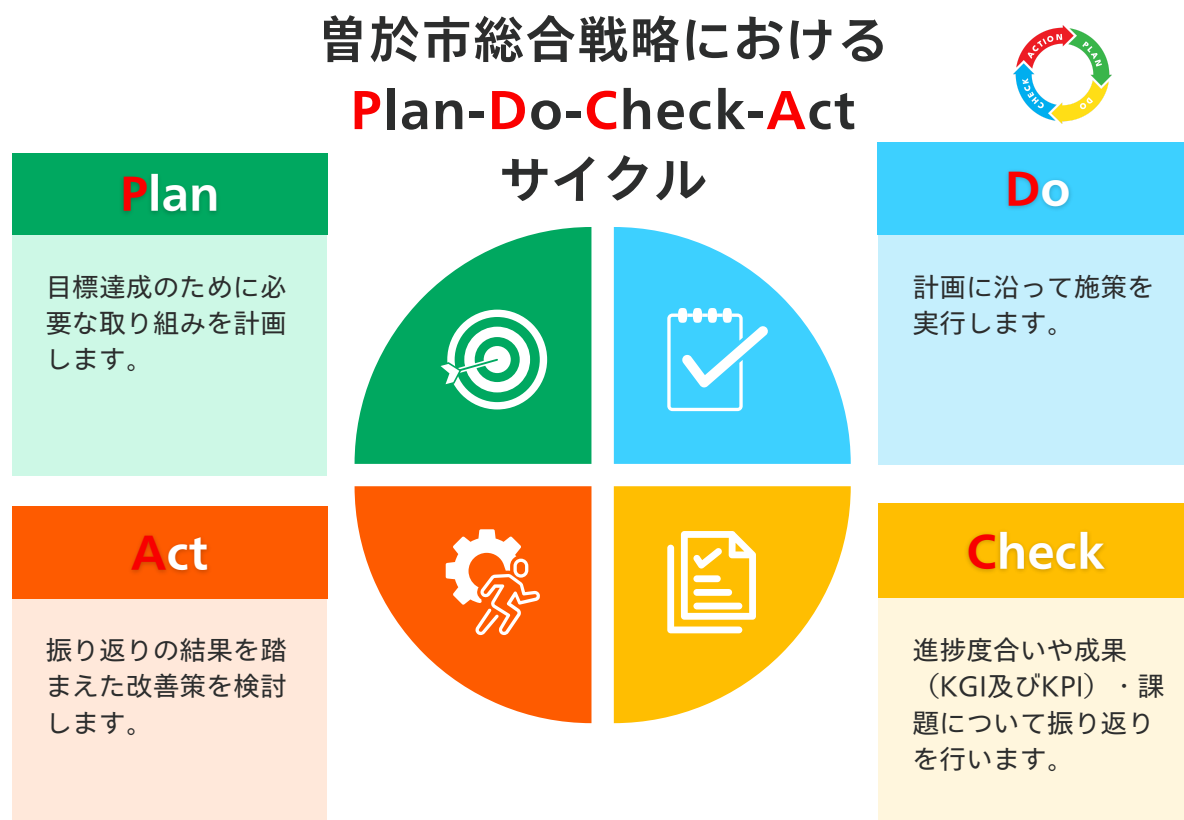
実行に向けた取り組み～効果検証・PDCAサイクル～

「曾於市総合戦略」は、人口減少を可能な限り抑制し、地域の活力を維持するための行動計画ですが、前期計画では、施策の実行後に効果を検証し、次の取り組みに十分に活用する視点が必ずしも十分とは言えませんでした。一方、国の「地方創生に関する総合戦略」や他自治体の総合戦略においては、PDCAサイクルの徹底がこれまで以上に強調されています。

そこで本市では、施策の策定から実行・評価・改善までの一連の流れ（PDCAサイクル）を強化し、施策効果を継続的に高めていくため、各重点プロジェクトにKGI（成果指標）およびKPI（重要業績評価指標）を設定し、定期的に進捗状況をモニタリングします。具体的には、指標に基づき目標達成度を明確に把握するとともに、課題が認められた場合には、速やかに施策内容や資源配分の見直しを行い、改善につなげます。

また、成果や課題については毎年度市民に公表し、企業や地域団体など関係者の意見も取り入れながら、計画→実行→検証→改善のPDCAサイクルを着実に回すことで、目標達成に向けた取組を継続的に改善していきます。

【図9】本市総合戦略におけるPDCAサイクル



実行に向けた取り組み～PDCAサイクルの改善～

「曾於市総合戦略」においては、効果的にPDCAサイクルを機能させるため、計画段階（Plan）から質の高い政策立案を行う必要があります。国の「地方創生に関する総合戦略」や他自治体の総合戦略では、近年、EBPM（Evidence-Based Policy Making：根拠に基づく政策形成）とロジックモデル※7の活用が推奨されており、計画立案時点で課題の構造を正確に把握し、施策の目的と効果を明確にすることが求められています。

本市でも、重点プロジェクトごとにEBPMの手法を導入し、人口動態や経済指標、本市で把握できる客観的データに基づいて課題を分析します。また、今後はロジックモデルを作成し、施策のインプット（資源投入）からアウトプット（提供サービス）、アウトカム（住民の変化）、インパクト（長期的成果）までの因果関係の整理を検討します。これにより、施策がどのようなメカニズムで目的達成に寄与するのかを事前に可視化し、適切なKGI・KPI設定や効果検証につなげることができます。

具体的には、以下の取組を推進します。

- ロジックモデルに基づく計画策定：重点プロジェクトの目的や対象を明確にし、その成果までのストーリーを整理した上で施策を設計します。
- エビデンス収集体制の強化：統計データやアンケート調査結果、他自治体の先進事例などを活用し、課題認識や仮説の妥当性を検証します。
- データ分析人材の育成：行政内部にEBPMを支える人材を育成し、他機関とも連携してデータ分析力を高めます。
- 策定後のモニタリングとの連携：ロジックモデルで示した因果関係を踏まえ、PDCAサイクルの「Check」「Act」の段階で継続的に検証・改善を行います。

これらの取組により、効果検証とPDCAサイクルの徹底を、計画段階から支える仕組みを整えます。本市でも中長期的な財政状況のひっ迫が懸念されますが、EBPMとロジックモデルを活用した「P」の改善は、施策の目標と手段の整合性を高め、効率的な資源投入と的確な効果検証を可能にします。結果として、曾於市の人口減少抑制や地域活性化に向けた施策の実効性を一層高め、持続的な地方創生を実現することが期待されます。

※7 「ロジックモデル」…目標と各施策との因果関係を整理したもの

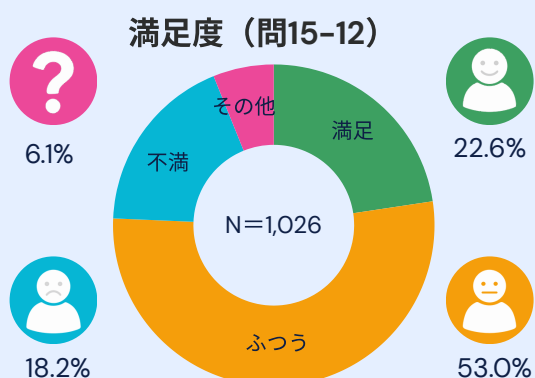
(4) 本市の現状分析

本節では、「曾於市総合戦略」を策定するにあたり参考となる現状分析を行います。

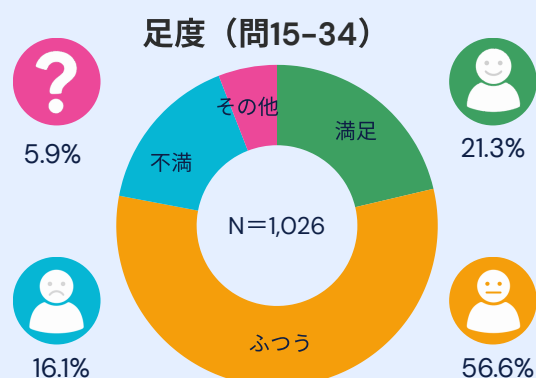
安心して暮らせるまちを創る

市民が曾於市で安心して暮らし続けるためには、子育て支援、教育、医療、地域コミュニティ等が重要になります。本市の市民意識調査結果では、子育て支援や教育の充実という点では満足もしくはふつうであると回答した方が75%を上回る水準ですが、医療機関の充実度については満足とする方と不満とする方に大きく二分されます。また地域コミュニティの点について言うと本市市民の50%以上の方が、同じ地域や集落に住む人が困っているときは手助けをしたいと回答している点で、地域コミュニティの潜在力の高さがうかがえます。

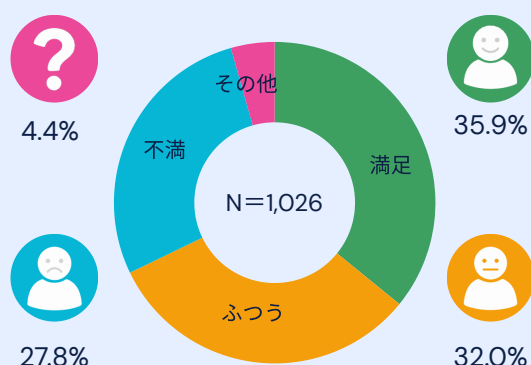
【グラフ18】子育て世代や子供にやさしいまちになっているか？※



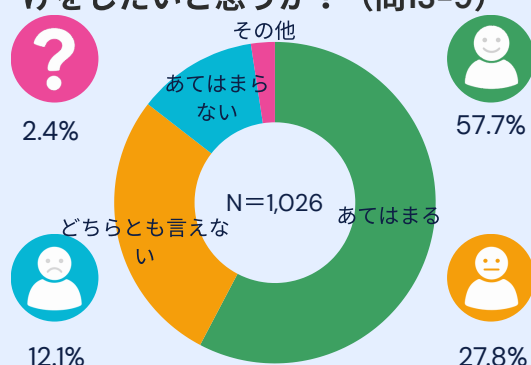
【グラフ19】学校（小中高校）の教育環境が充実しているか？※満足度（問15-34）



【グラフ20】医療機関が充実しているか？※満足度（問15-15）



【グラフ21】同じ地域や集落に住む人たちが困っているときに手助けをしたいと思うか？（問13-9）



※本市企画政策課「市民意識調査結果（2024年）」

地域の資源で稼ぐ力を高める

本市が「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」になるために、市民が地域の資源を活用して十分な収入を得られていること、そしてその収入を可能な限り市内で消費することで、お金が循環している状態が特に重要です。

RESAS（地域経済分析システム）を用いて本市の経済について分析したところ、2018年（平成30年）時点の本市の「地域経済循環率」は全体では77.1%となります。この「地域経済循環率」ですが、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値です。地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと言えます。本市の周辺自治体で言えば都城市は91.7%、志布志市は83.7%、霧島市は105.6%となっており、周辺自治体よりも低い水準となっており、全体的に「稼ぐ力」に課題を残していると言えます。

本市に雇用を生み出すためには、まず本市の基盤となる産業、本市の強みを見つける必要があります。そして、本市の基盤となる産業、本市の強みを見つけるための方法の一つとして、「特化係数」並びに「修正特化係数」という考え方があります。「特化係数」とは、「ある特定の地域の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指標」であり、「地域の稼ぐ力」です。「特化係数」は1.0を上回ると基盤産業とも言われ、本市では「協同組合（他に分類されないもの）」（3.02）、「林業」（2.47）や「農業」（2.15）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（1.70）、等が高くなっています。

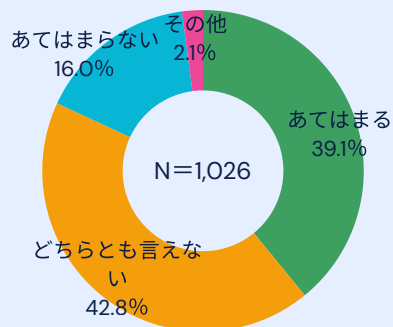
一方、本市における主な労働の場は「食料品製造業」（10.94）や「社会保険・社会福祉・介護事業」（10.79）、であり、これも「雇用力」という点で本市の産業上の特徴を示しています。以上から、「稼ぐ力」を持つ産業がさらに人材を雇用できるように後押しをするか、現状「雇用力」を持つ産業がより「稼げる」よう本市としての取り組みを検討します。

人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える

本市が「子どもたちが『また帰りたい』」と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」になるためには、移住・定住の促進に加え、訪問・関係・交流といった多様な関わりを広げることで、地域内外の人の循環を生み出すことも求められています。そして、その前提としては地域の信頼関係、移住者等「外」の人に対して受け入れる姿勢を持っていることも重要です。

本市の市民意識結果では、同じ地域の人との信頼関係や受け入れの積極性があると回答した方が39.1%に上り、あてはまらないと回答した方を上回っています。今後、地域や大学等と連携した新たな取り組みを進めていきます。

【グラフ12】 同じ地域の人との信頼関係や移住者の受け入れの積極性（問13-12）



※本市企画政策課「市民意識調査結果（2024年）」

【南九州畜産獣医学拠点（SKLV）開設記念式典】



【上空から見たさくら並木ニュータウン】



持続可能な未来を支える基盤を整える

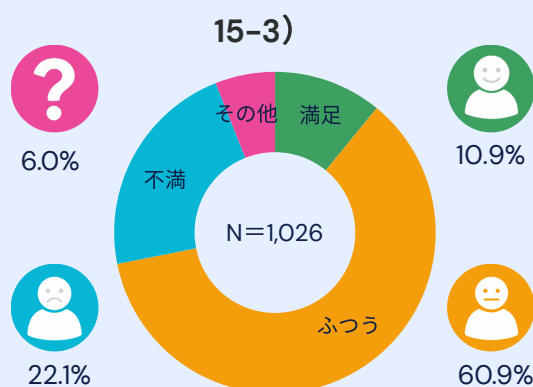
本市が「子どもたちが『また帰りたい』と思い、市民みんなが誇りを持って暮らせるまち」になるためには、人口減少による地域の諸問題（産業、教育、行政サービス等）を各種先端技術等で補うことで生産性や持続可能性を高める取り組みが必要です。

本市の市民意識結果では、デジタルサービスの浸透については満足と回答した方よりも不満と回答した方が多い状態です。そして今後の「デジタル活用」についてですが、「デマンド交通」システムが37.9%と最も多く、次いで「緊急情報の伝達」が36.7%となっています。

広域的なつながりで価値と活力を広める

本市で地方創生2.0を実施していくためには、本市はもちろん本市の周辺自治体等広域的なつながり・連携の中で取り組みを行う必要があります。現在本市では、「都城定住自立圏」をはじめとした複数の協議体に参加しており、今後さらなる連携の強化を図ります。

【グラフ13】仕事や日常生活の場で使いやすいデジタルサービスが浸透しているか？※満足度（問15-3）



※本市企画政策課「市民意識調査結果（2024年）」

【表6】今後進めるべき「デジタル活用」は？※複数回答可（問22）

好きな時間・場所で乗り降りできるなど、AIを活用した「デマンド交通」システム

37.9%

災害や犯罪発生時の緊急情報等を迅速・確実に伝達する仕組み

36.7%

スマートフォン等で24時間どこからでも行政サービスを受けられる仕組み

35.0%

関係者のスムーズな情報共有によって、誰もが安心して暮らせるよう支援する仕組み

31.8%

N=1,026

06 重点プロジェクト

曾於市総合戦略における「将来の方向性」を実現するために取り組む、5つの「重点プロジェクト」を説明します。

(1) 安心して暮らせるまちを創る

本市における人口減少と少子高齢化の進行、地域の担い手不足やつながりの希薄化も重なって、子育て・教育・医療等の暮らしの基盤・日常の安心が揺らぎつつあります。生活にとって欠かせないサービスの維持が課題となっており、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりが求められています。

本市は「安心」を、①子ども・家庭の切れ目ない支援、②子育て支援体制と地域連携、③教育の充実と学びの支援、④住み続けられる安心のまちづくり、⑤地域で支えあう暮らしの仕組みの5つの観点から確保します。経済的負担の軽減と相談支援を両輪に子育て・保育・医療体制を整え、学校・地域・関係機関の連携により学びと居場所を支えます。あわせて、健診等を通じた健康づくりと見守り体制を強化し、交通・地域運営・多様な住民支援を含む生活基盤を再構築します。

これらにより、子育て世帯の不安や負担が軽減され、子どもの健やかな成長と学びが支えられます。また、市民の健康増進と孤立の防止、生活必需サービスの持続確保が進み、地域コミュニティの力が高まります。結果として、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりが進み、定住・回帰の促進と地域の活力向上につなげます。

安心して暮らせるまちを創る

安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生



指標の内容	現状値 (R6)	目標値 (R12)
このまちで安心して暮らし続けられると思う市民の割合	82.3%	90.0%以上

基本的方向

全ての世代が安心して日々を過ごせるよう、子育て期の負担軽減や地域医療体制の充実、高齢者の移動や交流の支援など、日常生活に身近なサービスの持続と質の向上を図ります。また、暮らしに彩りと安らぎをもたらす住環境の整備や、健康づくり・地域交流の場づくりを通じて、市民一人ひとりが住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを目指します。人口構造の変化を踏まえ、地域の支え合いや多世代共生の視点を重視しながら、将来世代にも安心が引き継がれる持続可能な暮らしの基盤づくりを進めます。

施策の方針・内容



子育て・家庭への切れ目ない支援

主な指標の内容	現状値	目標値
出産祝金の支給率（出生数に対する支給件数割合）	99.0%	100.0%



子育て支援体制と地域連携

主な指標の内容	現状値	目標値
放課後児童クラブの利用率	81.2%	90.0%



教育の充実と学びの支援

主な指標の内容	現状値	目標値
全国学力・学習状況調査で全教科全国平均以上を達成した学年・教科数	0件	3件



住み続けられる安心のまちづくり

主な指標の内容	現状値	目標値
公営住宅等整備新基準に適合する市営住宅住戸数	0戸	30戸



地域で支えあう暮らしの仕組み

主な指標の内容	現状値	目標値
拠点運営に関わる地域住民・団体数（協議体やボランティア含む）	6団体	18団体



子育て・家庭への切れ目ない支援

こども未来課

保健課

施策の説明

妊娠期から出産、乳幼児期、就学期まで、子育て家庭が直面する不安や負担は段階ごとに変化します。本施策では、まず相談・伴走支援や産後ケア等により、孤立や虐待リスクを早期に把握し、必要な支援につなげます。あわせて、予防接種等の支援で子どもの健康を守り、医療費助成の充実により受診控えを防いで早期治療を促します。さらに、保育料負担の軽減と保育の質・運営の安定化を図り、入学等の節目に応じた支援で教育機会を確保し、家庭が安心して働き子育てできる環境を整えます。

どんな曾於市を目指すか

家庭の経済状況に左右されず、妊娠期から成長段階ごとに必要な支援が届き、医療・保育・相談が身近にそろうことで、親子が安心して暮らせる曾於市を目指します。地域が誕生と成長を祝福し、働きながら子育てできる環境を整えることが、若い世代の定住と地域活力をもたらし、「安心して暮らせるまちを創る」の実現につながります。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
子どもの誕生・入学を祝う子育て支援	第3子以降10万円、第1子、第2子5万円の出産祝金を支給し、安心してこどもを産み育てる環境づくりを推進し、経済的負担の軽減を図る。	出産祝金の支給率（出生数に対する支給件数割合）	99.0%	100.0%
子ども医療費助成の拡充	子どもの医療費自己負担を高校卒業まで給付し、早期治療促進と経済的負担軽減により安心して子育てできる環境を整える。	子ども医療の現物給付化進捗率	4.0%	80.0%
保育支援の充実	施設型給付費の支給で保育・幼児教育を充実させ、保育料を市が負担することで、子育て費用を軽減する。	利用定員に対する入所者数の割合	96.3%	98.0%
子育て世帯に対する包括的な支援体制の整備	妊婦健診助成など経済的負担を軽減し、子育て世帯に対して切れ目ない支援体制を整備し安心して子育てできる環境を整える。	1歳6か月健診受診率	95.9%	97.0%
感染症予防体制の強化	インフルエンザ予防接種費用を一部助成し、感染症予防と重症化防止を図りつつ、子育て世帯の負担を軽減する。	小児インフルエンザ予防接種費用助成利用率	32.2%	35.0%



子育て支援体制と地域連携

こども未来課

保健課

生涯学習課

施策の説明

共働き家庭やひとり親世帯の増加、核家族化により、放課後・休日に安心して過ごせる居場所や、子育ての悩みを気軽に相談できる場への需要が高まっています。本市では、これらの声に対して地域住民や関係機関等と連携し、放課後や休日の居場所を確保し、孤立しやすい子どもにも寄り添います。さらに、子育て世代に対しては、育児講座や交流イベントで保護者同士のつながりを育み、一時預かり等で負担を軽減します。あわせて当番医体制の充実や小児医療の確保、オンライン診療の活用も視野に地域医療を強化し、子育て家庭を継続的に支えます。

どんな曾於市を目指すか

子どもが放課後や休日にも安心・安全に過ごし、保護者が悩みを抱え込まず地域で支え合える曾於市を目指します。多世代が関わる居場所や交流の場を通じて子どもの社会性・創造性を育み、子育て世帯の孤立を防ぎます。さらに医療アクセスの不安を解消し、子育てしやすい環境を整えることで、定住・移住を後押しし「安心して暮らせるまちを創る」の実現につなげます。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
子どもの居場所の拡充	放課後・長期休暇の居場所を拡充し安心確保と体験学習を地域で推進し多世代参画と見守りを継続的に強化する	放課後児童クラブの登録児童数・利用率	81.2%	90.0%
地域子ども・子育て支援の推進	子育て支援拠点として相談や情報提供を充実させ、また一時預かりができる体制を整えることで、孤立化防止や育児の負担軽減を図る	子育て支援センターの利用者実人数	260人	270人
子育て関連イベントの開催	育児講座や応援イベントを開催し、親子交流を促進するとともに相談機会を拡充することで子育て不安を軽減する	子育て支援センターイベントの延べ参加者数	1,937人	2,000人
地域医療体制の充実	休日夜間の当番医体制を確保し救急対応を強化するとともに、小児科診療科施設設置を支援し、安心して子育てできる地域医療体制を整備する	小児科診療科を有する医療施設の増加数	0施設	1施設



教育の充実と学びの支援

学校教育課

教育総務課

生涯学習課

商工観光課

施策の説明

児童生徒の学びは、授業の質と学習環境、そして家庭・地域との関わりによって支えられます。本施策では、教職員のミドルリーダー研修等により授業改善を進め、検定料補助なども活用して基礎学力と学習意欲を高めます。あわせてコミュニティ・スクールを軸に、地域人材や文化・スポーツ、伝統行事の体験を学びに結び付け、郷土への誇りを育みます。さらに、曾於高校の魅力向上支援で進路の選択肢を広げるとともに、スクールカウンセラー等によるいじめ・不登校への早期対応と教育支援センターの機能強化、青少年活動の後押しにより、安心して成長できる学びの場を整えます。

どんな曾於市を目指すか

子どもが確かな学力と学ぶ意欲を身に付け、地域の大人や文化・スポーツに触れながら自分らしく成長できる曾於市を目指します。子どもに寄り添い、高校の魅力向上や青少年活動を通じて将来の担い手を育てることで、家庭の不安を減らし、地域のつながりを強め、「安心して暮らせるまちを創る」実現につなげます。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
基礎学力の向上	基礎学力向上へ個別最適学習と家庭学習支援を強化しICT活用と英語力育成を学校全体で着実に一層推進する	全国学力・学習状況調査で全国平均以上を達成した学年・教科数	0件	3件
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進	学校運営協議会制度を推進し学校と家庭地域が協働して教育力向上と地域活性化を地域ぐるみで一体で実現する	学校運営協議会の年間活動件数（各学校）	4回	6回
伝統文化・行事の担い手育成と継承支援	弥五郎どん等の伝統行事を継承するため保存会等と連携し体験機会創出と担い手育成発信をする	伝統行事へのこども・若者参加者数	250人	275人
スポーツによる地域活性化と人材育成	多世代が参加するスポーツ環境を整備し新競技導入と交流拡大で健康増進と地域一体感を高める取組を推進する	全国大会等参加補助金交付対象件数	12件	30件
曾於高校の魅力向上支援	曾於高校の魅力向上へ地域企業行政が連携し学び充実と進路支援を進め通学費補助等で負担軽減を一層推進する	曾於高校の定員に対する志願者数の割合（年度別）	55.5%	100.0%
いじめ防止対策の推進	いじめの未然防止を徹底して早期発見相談体制と教職員研修を強化しピア支援も促進する	年間いじめ認知件数	459件	120件
不登校対策の推進	不登校増加を踏まえ早期支援を強化しスマイルルーム機能充実とICT在宅学習支援等を拡充する	年間の不登校児童数の割合	1.4%	1.2%
青少年活動と人材育成の支援	青少年の体験活動や探究学習を支援し全市的な育成ネットワークを整備し主体性と行動力を育む	青少年リーダー研修の参加者数	22人	25人



住み続けられる安心のまちづくり

まちづくり推進課

保健課

福祉介護課

施策の説明

老朽化した公営住宅・住宅団地の更新需要や住環境の質の低下に加え、生活習慣病の増加や住民の孤立化も懸念される中、住み慣れた地域で健康的かつ安心して暮らし続ける基盤づくりが求められています。本施策では、民間の知見や資金の活用も視野に入れながら、これまでの行政手法にとらわれない新たな手法を検討し、住宅団地を福祉・子育て・交流まで含む「面」として再設計し、安全で快適な住環境への再生を進めます。あわせて健診受診と保健・栄養指導を強化して健康づくりを後押しし、制度だけでは届きにくい生活課題には民生委員やボランティア等と連携して相談・見守りを充実させます。さらに、高齢者の通いの場や介護予防拠点を整え、主体的に参画できる地域活動を広げます。

どんな曾於市を目指すか

住まいの安全性と快適性が確保され、健康づくりと支え合いが日常の中で回ること、子育て世帯から高齢者まで誰もが安心して暮らせる曾於市を目指します。健康寿命の延伸と医療・介護負担の軽減を図りつつ、孤立を防ぎ、高齢者が生きがいを持って地域で活躍できる環境を整えることが、暮らしの不安を減らし「安心して暮らせるまちを創る」の実現につながります。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
安心で持続可能な住環境の整備・再生	公営住宅団地について、民間の知見や資金活用の可能性も視野に入れた新たな手法も検討し、計画的な再編・再生を進め、将来の財政負担の軽減を図る	公営住宅等整備新基準に適合する市営住宅住戸数	-戸	30戸
健康寿命延伸と福祉の推進	健診受診を促進し保健・栄養指導に継続的に取り組み、生活習慣病の重症化予防と健康づくりを推進する	特定健康診査受診率	42.4%	60.0%
地域福祉の充実	民生委員等と連携し相談支援と見守りを強化し、孤立防止と生活課題の早期把握・対応を推進する	福祉ボランティアの登録者数	877人	1,200人
高齢者がいきいきと暮らす活動支援	通いの場や介護予防拠点を整備し交流機会を拡充して社会参加を促進し、高齢者の地域活動を活性化	高齢者の「通いの場」への参加者延人数	37,588人	40,000人



地域で支えあう暮らしの仕組み

企画政策課

総務課

福祉介護課

保健課

生涯学習課

施策の説明

人口減少と高齢化が進む中でも、住民が日常の困りごとを抱え込まず暮らし続けられるよう、地域の「支え合いの基盤」を整えます。中核となる集落に生活サービスや交流の機能を集約した「小さな拠点」を形成し、周辺集落や関係人口ともつながる仕組みをつくります。併せて、通院・買い物等の移動を支える地域公共交通網を再編し、運行管理や予約などデジタル活用も進めます。さらに、自治会や相談員制度、地域コミュニティ体制を強化し、市民協働を通じた担い手育成を図るとともに、多文化共生や女性活躍の理解・支援を進め、誰もが参画できる地域運営へつなげます。

どんな曾於市を目指すか

地域の拠点と移動手段が確保され、住民・団体・行政が役割を分かち合いながら課題を解決できる曾於市を目指します。「小さな拠点」を中心にした介護予防に向けた取組が加速するとともに、多文化共生や女性活躍も含めた、多様な人が安心して暮らし参画できる環境を整えます。そして、これらの取り組みが連携し合うことによって、見守り・交流・支援が日常の中で機能し、暮らしの不安を減らし、「安心して暮らせるまちを創る」の実現を支える土台となります。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
小さな拠点づくり	中核集落に小さな拠点を整備し生活サービスと交流を維持し、周辺集落とつなぐネットワークを形成する	拠点運営に関わる地域住民・団体数（協議体やボランティア含む）	110 団体	122 団体
地域公共交通網の形成	通院買物等の移動を支えるため運行形態を見直し、予約等デジタルも活用した地域公共交通網を形成する	地域公共交通の年間利用者数	244,025 人	300,000 人
自治会振興・相談員制度の充実	自治会活動を支援し相談員制度を充実して地域課題を早期に把握し、行政との双方向連携で施策に反映する	自治会からの依頼・相談への対応件数（年間）	12 件	20 件
市民協働を基軸とした持続可能な地域づくり	市民協働を基軸に課題解決の担い手を育成し多世代が交流協働できる場を整備することで、持続可能な地域づくりを推進する	市民提案型地域づくり事業の新規申込件数（年間）	5 団体	10 団体
多文化共生社会への理解促進	外国人住民の受入拡大を踏まえ、生活相談や日本語学習支援等を通じた多文化共生に向けた相互理解を推進する	日本語教室の年間実施回数	12 回	18 回
女性活躍支援・啓発活動	女性の視点と能力を地域に生かすため啓発とキャリア支援を行い、育児や介護との両立やリーダー育成を推進する	市民対象のセミナー参加者数	40 人	70 人
地域コミュニティ体制の構築と活動の推進	地区公民館等を拠点に住民主体の地域運営体制づくりを支援し、見守り防災文化継承等の活動を推進する	地域コミュニティ協議会設立準備委員会の設立数（年間）	2 地区	2 地区

(2) 地域の資源で稼ぐ力を高める

本市には農林畜産物や加工品、観光資源など多様な地域資源がある一方、ブランド認知や販路拡大、付加価値化が十分とは言えません。また担い手の高齢化・人材不足、若年層の流出が地域経済の活力を弱めています。企業誘致や創業支援、観光の周遊性・発信力も課題であり、地域内で稼ぎ雇用を生む循環を強める必要があります。

本市は「稼ぐ力」を、①地場産業・農林畜産業の活性化、②担い手の確保・育成、③起業・創業・新産業の育成、④企業誘致と産業基盤整備、⑤雇用創出と人材確保、⑥観光振興と交流人口拡大の6観点から高めます。具体的には、曾於ブランドの確立と情報発信、商品開発とふるさと納税等を活かした販路強化、就農・経営の伴走支援や人材育成、創業の資金・相談体制整備、立地優位性を踏まえた誘致活動と基盤整備、若者と企業のマッチング・職場理解の促進、地域資源を束ねた観光商品化と受入環境整備を進めます。

これらの取り組みにより、地域製品の売上や付加価値が向上し、農業・商工・観光を横断した雇用が創出されます。新たな挑戦が生まれやすい環境と人材定着が進み、交流・関係人口の拡大も相まって地域経済の循環が強化され、人口減少の抑制と持続可能な産業基盤の確立につながります。

地域の資源で稼ぐ力を高める

稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

指標の内容	現状値 (R6)	目標値 (R12)
納税義務者一人あたりの所得額	272.2 万円/人	300.0 万円/人



基本的方向

農林畜産業や地域商工業など、曾於市の基幹的な産業が、次代にわたって活力を保ち続けられるよう支援策を充実させ、担い手の確保や新たなチャレンジが促される環境を整えます。多様な技術や知見の導入、地場産品の付加価値向上、地域資源と連動した観光・交流事業との連携によって、新たな価値を創出します。また、外部からの資金や人材の流入を促す取り組みにも注力し、地域経済の循環と発展を支える好循環を形成していきます。

施策の方針・内容



地場産業と農林畜産業の活性化

主な指標の内容	現状値	目標値
ふるさと納税返礼品の登録品数	533 品	800 品



担い手の確保と育成

主な指標の内容	現状値	目標値
新規就農者数（累計）	4 人	20 人



起業・創業・新産業の育成

主な指標の内容	現状値	目標値
起業・創業相談者数（年間）	24 人	30 人



企業誘致と産業基盤整備

主な指標の内容	現状値	目標値
年間企業訪問件数のうち、製造業、ソフトウェア・情報サービス関連業、流通業への訪問率	40.0 %	50.0 %



雇用の創出と人材確保

主な指標の内容	現状値	目標値
曾於高校生の市内企業への就職率	16.0 %	20.0 %



観光振興と交流人口の拡大

主な指標の内容	現状値	目標値
曾於市観光協会が主催する観光客誘客数	72 人	100 人



地場産業と農林畜産業の活性化

商工観光課

農政課

畜産課

耕地林務課

農業委員会

施策の説明

本市の稼ぐ力の源泉である農林畜産業を、素材供給にとどめず「価値を付けて売る」産業へ高めます。生産者・加工・流通・販売が連携して曾於ブランドを磨き、品質向上や規格の統一、衛生管理の徹底、安定供給体制の整備を推進します。畜産は飼養管理の高度化と経営改善、森林は計画的整備と資源循環で持続性を確保します。加えて、ふるさと納税等の制度も活用しながら販路の多角化と情報発信を強化し、県内外市場への展開を進めます。観光・飲食等とも連動して需要を掘り起こし、地域内で付加価値が循環する仕組みを整えます。

どんな曾於市を目指すか

地域資源が「曾於ブランド」として継続的に選ばれ、農林畜産物の高付加価値化と販路拡大が進む曾於市を目指します。所得向上と雇用創出、森林資源の循環が地域経済の持続性を高め、上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現に直結します。稼げる産地づくりが定住と次世代の担い手確保を支え、地域の誇りと挑戦を生み出します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
「曾於ブランド」の確立と発信	地域資源の商品開発を進め、特産品の品質向上とPR強化でブランド認知度を高める取組を推進する	ふるさと納税返礼品の登録品数	533品	800品
高品質農作物の生産、供給体制づくり	農地中間管理事業を活用し農地集約と担い手集積を進め、地域ブランドの信頼性を高める体制を整備する	農地中間管理機構を通じた農地集積面積	451ha	1,900ha
畜産の生産体制と経営力の強化	乳用牛・肉用牛の導入等を支援し、優良種畜確保と人工授精支援で経営力を高め高収益型畜産経営体を育成する	市内の和牛の飼育頭数（繁殖雌牛＋肥育牛）	24,637頭	26,000頭
持続可能な森林づくりの推進	再造林・下刈り・間伐を支援し、森林機能維持とCO2吸収源確保に配慮し地域主導の経営を推進する	下刈り実施面積（各年度）	1,100ha	1,200ha



担い手の確保と育成

農政課

畜産課

耕地林務課

農業委員会

施策の説明

担い手の高齢化や人材不足に対応するため、就農希望者や中核的担い手が「学ぶ・始める・続ける」まで切れ目なく支援します。研修や現場指導により栽培・飼養技術と経営感覚を体系的に習得できる機会を確保し、関係機関と連携した伴走支援で定着を後押しします。あわせて、農地や施設のマッチング、機械導入等に係る制度活用支援により初期負担を軽減します。法人化や経営改善、スマート農業等の導入も支援し、作業負担の軽減と生産の安定化を図ります。また、地域ぐるみの学び合いの場を通じて技術継承を進め、農地の集約化や作付の最適化と合わせて、持続可能な産地形成に取り組みます。

どんな曾於市を目指すか

新規就農者が安心して定着し、中核的担い手の経営力も高まることで、地域農業が次世代へ継承される曾於市を目指します。担い手確保により生産と所得が安定し、関連産業の雇用も支えます。これらが上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現を下支えし、人口減少の抑制にもつながります。加えて、就農・定着が若者や女性の活躍機会を広げ、農村社会の維持や地域経済の活性化にも寄与します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
就農希望者・担い手への総合支援	新規就農者の確保を図り、研修と営農指導を充実して技術習得から定着まで切れ目なく支援する	新規就農者数（累計）	4人	20人
営農指導体制の整備と担い手支援	担い手への農地集積を進め、農地中間管理事業等を活用し経営規模拡大と生産性向上を支援する	ヤングファーマーズへの参加人数	23人	25人
基幹的担い手の経営力向上支援	後継者不足に対応し、農業法人化や経営改善を支援して安定経営と雇用創出につながる体制を整える	農業経営改善計画認定数（累計）	103件	350件
農業人材の育成と研修支援体制の強化	省力化と効率化を促し、スマート農業の導入支援を通じて作業負担軽減と生産力向上を推進する	実施する研修・講座の開催回数（累計）	5回	25回



起業・創業・新産業の育成

商工観光課

企画政策課

財政課

施策の説明

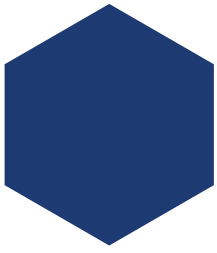
地域で新たな挑戦が生まれるよう、起業・創業を希望する個人や事業者に対し、準備段階から開業後の定着まで一貫した支援を行います。相談窓口の機能強化と専門家による伴走支援により、事業計画の策定、資金調達、販路開拓、デジタル活用等を支援します。あわせて、未利用施設等を活用した拠点整備により、創業やテレワーク等の受け皿を確保し、交流と協働を促進します。関係機関と連携し、地域課題の解決と新産業の芽出しにつながる取組を後押しします。開業後は、経営の見える化や販促支援により早期の軌道化を図り、事業者同士のネットワーク形成やマッチングを通じて事業拡大を支援します。

どんな曾於市を目指すか

挑戦する人が集い、地域課題の解決と価値創出が連鎖する曾於市を目指します。創業の増加は雇用と新たな需要を生み、地域内での資金循環を強化します。これらのサイクルが継続して回ることが上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現に結び付き、若者や女性の定着・活躍の場の拡大にもつながります。さらに、多様な働き方の受け皿が広がることで、子育て世帯も含めた暮らしの選択肢が増え、地域の活力向上に寄与します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
起業・創業の促進と経営支援の充実	創業希望者の相談体制を整え、事業計画づくりから資金調達まで一体的に伴走支援を実施する	起業・創業相談者数（年間）	24人	30人
新規就業者支援と担い手確保の促進	創業支援制度を周知し、補助制度等を活用して初期負担を軽減し円滑な開業と定着を後押しする	計画期間内における新規就業者等数（累計）（商工業）	11人	50人
未利用施設を活用した創業・テレワーク拠点の運営	「シゴトバ3ラボ」を拠点に、働き方の環境整備と創業支援を強化し、創業準備から実行へ一貫支援し、新産業創出と人材誘致を図る	テレワーク利用者数（年間）	11人	15人
地域企業間連携による産業振興	地域課題を起点に連携を促し、産学官金等の協働により新事業創出と新産業の芽出しを推進する	曾於市立地企業懇話会加入企業数	25社	30社



企業誘致と産業基盤整備

企画政策課

施策の説明

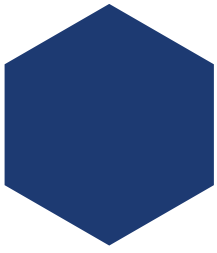
産業の多様化と雇用機会の拡大を図るため、立地優位性や地域資源を踏まえ、企業誘致を戦略的に推進します。ターゲット分野を明確化し、企業訪問や情報収集、関係構築を通じて誘致活動を強化します。あわせて、立地支援制度の周知・活用を進めるとともに、受け皿となる用地の確保・整備や立地適地のマッチングを推進します。立地後も、地元企業との連携促進、取引拡大、人材確保支援等により、地域に根付く企業活動を後押しします。また、進出企業が円滑に操業できるよう、関係部局が連携したワンストップ支援体制を整え、必要なインフラや手続きの調整を迅速化します。

どんな曾於市を目指すか

働く場の選択肢が広がり、地域で安定した就業と暮らしが両立できる曾於市を目指します。企業立地と地元企業の成長が雇用・税収を生み、地域経済の底力を高めます。これらが上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現に直結し、若年層の流出抑制や定住の促進にもつながります。あわせて、雇用の創出が地域消費を支え、関連産業への波及を通じて地域内循環が強まります。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
企業誘致に向けた情報収集と支援員の配置	福岡・鹿児島等の経済圏に支援員を配置し、物流等重点分野の情報収集分析体制と誘致活動等を強化する	製造業、情報サービス関連業、流通業等への訪問率	40.0%	50.0%
雇用創出型企業の立地促進支援	企業立地のインセンティブ制度を強化し、雇用・用地・設備投資補助といった立地後フォローを伴走支援する	立地協定の締結件数	1件	5件
企業立地可能な土地の開発・整備	高規格道路IC周辺で用地を整備し、産業団地造成と上下水道等インフラ整備で立地環境を確保する	工業団地整備に向けた計画策定数	-件	1件
立地適地のマッチング支援	空き工場等の遊休資産を整理し、デジタルマップ化と関係機関連携で立地ニーズと適地をマッチングする	企業からの立地相談件数	1件	2件



雇用の創出と人材確保

企画政策課

施策の説明

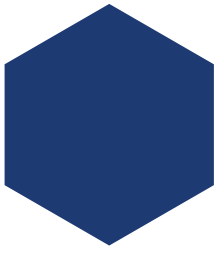
若年層の流出と地元企業の人材不足に対応するため、就業希望者と企業の接点を早期から確保し、地元就職・定着を支援します。高校生等を対象に、企業見学や職場体験、インターンシップ等を通じて仕事内容と魅力を具体的に伝え、進路選択の段階で地域企業を知る機会を拡充します。企業側も採用力向上や働きやすい職場づくりに取り組めるよう支援します。あわせて、奨学金返還支援等の導入を視野に入れた支援策を推進し、UIJターン就業者への就業・生活支援を行い、就職後のフォローまで切れ目なく行います。また、関係機関と連携し、求人情報の見える化やマッチング機会の充実を図り、子育て世代や女性等の多様な人材が就業しやすい環境整備を進めます。

どんな曾於市を目指すか

若者が地域で安心して働き、学び直しも含めてキャリアを形成できる曾於市を目指します。人材の定着は企業の生産性とサービス提供を支え、家計の安定を通じて地域消費も下支えします。こうした循環が上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現に結び付き、人口減少の抑制と地域の活力維持にもつながります。あわせて、多様な働き方の受け皿が広がることで、子育て世帯の定住や回帰を後押しします。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
高校生の地元定着促進と企業魅力発信	高校生等に企業見学や体験・交流の機会を提供し、地元就職の選択肢拡大と採用ミスマッチの解消を図る取組を推進する	曾於高校生の市内企業への就職率	16%	20%
UIJターン就業者への支援	国・県等と連携し、UIJターン就業者の確保と定着を後押しする支援体制を強化する	移住・就業支援金交付件数	1世帯	6世帯



観光振興と交流人口の拡大

商工観光課

企画政策課

施策の説明

コンテンツ開発等を通じて市内の地域資源を「訪れる理由」として磨き上げ、回遊と滞在を生む観光を推進します。拠点となる施設や交通結節点を活用し、案内機能・受入体制の充実、情報発信の強化により来訪者の利便性を高めます。あわせて、農村資源や自然、食、歴史文化を生かした体験交流型メニューの開発を支援し、事業者と連携して周遊ルートやイベントを組み合わせた観光商品化を進めます。デジタルも活用してリピーター獲得と消費拡大を図り、観光と物産の相乗効果により地域外需要の獲得につなげます。さらに、受入事業者の育成や連携体制の構築により、季節に応じた企画を継続的に創出し、地域全体でおもてなし力の向上を図ります。

どんな曾於市を目指すか

滞在し、体験し、繰り返し訪れたいくなる「目的地」として選ばれる曾於市を目指します。交流人口の拡大は消費と販路を広げ、観光を通じた付加価値創出が地域経済の循環を強化します。これらが上位目標「地域の資源で稼ぐ力を高める」の実現に結び付き、地域の誇りの醸成や周辺産業への波及効果にもつながります。あわせて、交流を契機とした関係人口の拡大が、将来の移住・就業の可能性を広げます。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
地域資源を活用した観光振興	駅を拠点に観光案内機能を整備し、周遊促進と受入体制強化を図る観光拠点づくりを推進する	曾於市観光協会が主催する観光客誘客数	72人	100人
駅を活用した地域回遊と観光PRの促進	地域資源を生かした体験メニューを磨き、事業者連携で滞在型観光と旅行商品化を進める取組を推進する	駅を活用した体験ツアー参加者数（各年度）	2,085人	2,100人
農村資源と自然を活かした体験交流型観光の展開	観光PRと情報発信を強化し、イベント等と連動して誘客拡大とリピーター獲得を図る取組を推進する	修学旅行等のグリーンツーリズム受入人数	93人	100人
観光誘客に向けた商品開発と情報発信の強化	物産振興と観光を連動させ、特産品開発と販路拡大で来訪消費を地域経済へ波及させる取組を推進する	観光関連商品（周遊ルート等）の新規開発数（各年度）	2個	5個

(3) 人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える

人口減少と若年層流出が続く中、暮らしの基盤や地域コミュニティの維持が難しくなりつつある他、移住の後押しにつながるような条件の良い住宅地・空き家の不足も指摘されています。また移住への関心は一定程度あるものの、情報提供だけでは意思決定に結びつきにくく、本市での生活実感を得る機会が不足しています。加えて、統廃合で生じた未利用公共財産の維持負担、基幹産業の担い手不足、本市の認知度の低さも、人と企業を本市に呼び込む上での課題です。

本市では、①暮らしの拠点整備と移住・定住の推進、②地元への愛着と人材循環の促進の2観点で取組を進めます。①では分譲地整備と周辺環境の充実、移住支援制度の強化、滞在型の生活体験プログラムの充実によりミスマッチを減らし、あわせて遊休財産・学校跡地を拠点や事業用地として戦略的に利活用します。②では南九州畜産獣医学拠点等を核に大学連携を深め、交流・実習・研究を通じた人の流れを創出し、地域ゆかり人材との連携で魅力発信と関係人口づくりを進めます。

これらにより、移住・定住の意思決定と地域への定着が促進され、将来の人口構造の安定化や地域コミュニティのさらなる活性化が期待されます。未利用資産の活用は財政負担の軽減と新たな雇用・交流を生み、大学連携や戦略広報は認知向上と共感層の拡大を通じて、企業活動や地域産業の活性化につながります。

人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える

人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

指標の内容	現状値 (R6)	目標値 (R12)
本市の社会増減（転入者数－転出者数）	▲139人	±0人



基本的方向

進学・就職等で一度市外に出た人も、将来的に戻って暮らしたくなるような魅力あるまちを目指します。地域企業とのつながりや外部との交流機会の創出を通じて、多様な人材の活躍と定着を促します。また、移住・定住の促進に加え、訪問・関係・交流といった多様な関わりを広げることで、地域内外の人の循環を生み出し、活力あるふるさとを築きます。

施策の方針・内容

暮らしの拠点整備と移住・定住の推進

主な指標の内容	現状値	目標値
新規分譲地の区画販売数	-区画	24区画
学校跡地等の利活用及び処分件数	10件	13件

地元への愛着と人材循環の促進

主な指標の内容	現状値	目標値
実習・研修でSKLVを訪れる学生・獣医師数	255人	500人
SNSやメディアを通じた情報発信回数	566回	680回



暮らしの拠点整備と移住・定住の推進

企画政策課

まちづくり
推進課

財政課

教育総務課

施策の説明

移住・定住の促進には、住まいの確保と生活の具体像の提示により不安やミスマッチを減らすことが重要です。具体的には分譲地整備等により受け皿を確保し、空き家の掘り起こしと利活用を進め、民間事業者とも連携して住まいの選択肢を増やします。相談窓口や支援制度を分かりやすく提供して意思決定を後押しします。あわせて、滞在型の生活体験機会を充実させ、仕事・子育て・地域活動の実感を得られる場を整えます。さらに、遊休財産や学校跡地を拠点・事業用地として戦略的に利活用し、暮らしと働く場の選択肢を拡大します。移住後の相談・交流の仕組みも整え、定着支援を継続します。

どんな曾於市を目指すか

住まい・仕事・地域との関わりが一体で整い、移住者が地域に無理なく定着する曾於市を目指します。また、学びの段階から地域と関わる機会を創出し、将来の居住や就業につながる関係人口の裾野を広げることで、受入基盤と体験機会の充実が移住・定住を後押しします。

こうした取組により、人と企業が集う流れをつくることで、上位目標「人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える」の実現につながります。結果として人口の安定化と地域の活力維持に寄与します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
分譲地の整備による定住促進	分譲地整備と周辺環境の充実を進め、移住希望者の受け皿確保と定住促進を図る取組を推進する	新規分譲地の区画販売数	- 区画	24 区画
移住・定住の促進	移住相談窓口と支援制度を充実し、就業・住まい・子育て情報を一体で提供して意思決定を後押しする	空き家バンク登録物件の数（累計）	111 件	170 件
移住交流・生活体験の推進	滞在型の生活体験プログラムを拡充し、暮らしの実感を得る機会を提供してミスマッチを抑制する	体験前後の「曾於市への関心度」向上率	-%	90%以上
未利用公共財産・学校跡地の利活用	遊休財産や学校跡地を利活用し、拠点整備と事業用地確保を通じ人と企業の受入環境を整備する	学校跡地等の利活用及び処分件数	9 件	13 件



地元への愛着と人材循環の促進

企画政策課

畜産課

商工観光課

学校教育課

生涯学習課

総務課

施策の説明

地域外にいる大学・学生や本市にゆかりのある人材との接点を拡大し、本市の認知度を高めてもらうとともに、学びと仕事を通じた人材循環を創出します。具体的には南九州畜産獣医学拠点等を核に大学等との連携を深め、実習・研究・地域貢献活動を通じて継続的な交流機会を確保します。地域課題をテーマとした共同研究や実証等を進め、外部の知見を地域に取り込みます。あわせて、地域ゆかり人材との連携による情報発信や参画機会を整え、シティプロモーションを展開するとともに関係人口の拡大から将来の就業・移住につなげます。また、地域の企業・団体と連動した学外実習やインターンシップの場を広げ、地域の魅力と仕事を具体的に体験できる機会を充実させます。

どんな曾於市を目指すか

学びや仕事を契機に人が行き来し、地域に関わり続ける人が増える曾於市を目指します。交流と人材循環が地域課題の解決力と産業の価値向上を促し、関係人口・移住定住の拡大を通じて、上位目標「人と企業が集い、ともに暮らすまちを支える」の実現につながります。あわせて、地域への愛着や共感の醸成が、将来の担い手確保と地域コミュニティの維持にも寄与します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
大学連携と地域拠点を活用した交流人口拡大	南九州畜産獣医学拠点等を核に大学連携を強化し、交流実習研究を通じ人材循環を創出する	実習・研修でSKLVを訪れる学生・獣医師数	255人	500人
地域ゆかり人材との連携による魅力発信	地域ゆかり人材と連携して魅力を発信し、関係人口の拡大と参画機会創出で将来の移住就業を促進する	SNSやメディアを通じた情報発信回数	566回	680回

(4) 持続可能な未来を支える基盤を整える

本市では人口減少と担い手不足が進む中、本市の農林畜産業では高齢化・後継者不足への対応や負担軽減に向けた省力化・生産性向上が求められ、教育分野でもICT活用のばらつきが指摘されています。加えて、行政では地図・台帳等の情報が分散し業務が属人化しやすいこと、来庁を前提とした手続きやインフラ老朽化への対応が、限られた人員・財源の下で大きな負担となっています。

本市では、①地域情報基盤の強化と産業・教育のDX推進、②行政サービスの効率化と先進化の2観点で取り組みます。①では、地域メディアやSNS等を活用した戦略的な情報発信を強化し、地域内外のつながりを広げます。併せて、AI・IoT等を活用したスマート農業の導入支援や、GIGA環境を活かした教育ICTの推進により、生産性と学びの質を高めます。②では、統合型GIS等による情報の一元管理とペーパーレス化で業務を標準化し、非来庁型のオンライン申請を拡充します。さらに、インフラ台帳のデジタル化やAIによる劣化予測等により、計画的で効率的な維持管理体制へ転換します。

これらにより、本市農林畜産業の省力化・生産性向上、ひいては所得・労働環境の改善を通じた魅力度向上による次世代人材の確保と育成が進みます。加えて、行政手続きの利便性向上と事務負担の軽減、部門間連携の強化により、住民サービスの質と対応速度が向上します。インフラ維持管理の高度化は安全性と持続可能性を高め、限られた資源の中でも将来にわたり安定した暮らしを支える基盤の確立につながります。

持続可能な未来を支える 基盤を整える

新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

指標の内容	現状値 (R6)	目標値 (R12)
行政手続のうち、オンラインで完結できる割合	66.0%	80.0%以上



基本的方向

人口減少や産業人材の不足といった地域課題に対応するため、AI・IoT・ドローンなどの先端技術や、デジタルを活用したサービスの導入を段階的に進めます。農業・商業分野へのスマート技術の活用支援や、防災・医療・教育など多分野にわたる利便性向上を通じて、誰もが安心して利用できる新たな日常を創出します。従来型のインフラ整備と組み合わせながら、住民目線に立った効率的で持続可能な仕組みづくりを推進していきます。

施策の方針・内容

地域情報基盤の強化とDX推進

主な指標の内容	現状値	目標値
スマート農業技術導入農家数（累計）	8戸	38戸
ICT機器・アプリケーションの活用授業実施校率	80%	100%

行政サービスの効率化と先進化

主な指標の内容	現状値	目標値
オンラインで対応可能な行政手続及びアンケート数（各年度）	101手続	250手続
職員間で共有された技術・ノウハウ事例数	15件/年	30件/年



地域情報基盤の強化と産業・教育のDX推進

総務課

企画政策課

農政課

畜産課

学校教育課

教育総務課

施策の説明

地域の魅力を適切に発信し、産業と教育の生産性を高めるため、情報基盤の整備とDXを一体的に推進します。加えて広報・地域メディア・SNS等を活用して市内外への情報発信を強化し、地域参加意識の醸成と関係人口の創出につなげます。産業面では、AI・IoT等を活用したスマート農畜産の導入支援により省力化と収益性向上を図り、教育分野ではGIGA環境を生かしたICT活用を推進して学びの質を高めます。取組が現場に定着するよう、デジタル人材育成と効果検証、好事例の横展開を進めます。また、関係機関と連携してデータの共有・利活用を進め、地域課題の把握と施策立案の高度化にもつなげます。

どんな曾於市を目指すか

地域の中で情報が行き交い、産業と教育がデジタルの力で強くなる曾於市を目指します。魅力発信や生産性向上、学びの充実に加え、地域の実情に即したデジタルサービスの活用について検討を進め、地域内での消費や事業活動を支える仕組みの運用において、省力化や事務コストの削減、手続きの迅速化を図ることで、事業者・利用者双方の利便性向上を目指します。こうした取り組みにより、担い手確保や地域経済の活性化を促し、上位目標である「持続可能な未来を支える基盤を整える」の実現につながります。あわせて、地域の魅力が可視化されることで交流が広がり、若者の学びや就業の選択肢が拡大する、変化に強い地域経営と暮らしの利便性向上を支えるまちを実現します。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
ICT・地域メディアを活用した魅力発信	地域メディアやSNS等で情報発信を強化し、地域内外のつながり拡大と関係人口創出を推進する	市公式SNSの総フォロワー数	13,291 フォロワー	17,278 フォロワー
農畜産業のスマート化推進による生産性向上支援	AI・IoT等を活用したスマート農業導入といった、作業の省力化と生産性向上に向けた農家の取組みを支援する	スマート農業技術導入農家数（累計）	8 戸	38 戸
教育ICTの推進と活用	GIGAスクール構想により整備された教育ICTを活用し、学習の個別最適化と教員の授業改善を図る	ICT機器・アプリケーションの活用授業実施校率	80 %	100 %



行政サービスの効率化と先進化

農業委員会

農政課

耕地林務課

企画政策課

総務課

市民環境課

税務課

水道課

土木課

施策の説明

限られた人員でも質の高い行政サービスを維持するため、業務の標準化とデジタル化を進め、部門横断の情報基盤を整備します。統合型GIS等により地図・台帳情報を一元化し、現地調査の効率化や重複作業の削減を図ります。あわせて、ペーパーレス化やオンライン申請の拡充により来庁負担を軽減し、業務の見える化と手続きの迅速化を進めます。さらに、インフラ台帳のデジタル化や劣化状況の把握を通じて計画的な維持管理へ転換し、データに基づく意思決定（EBPM）により資源配分の最適化を図ります。あわせて、情報セキュリティの確保と職員のデジタルスキル向上を進め、変化に強い行政運営体制を構築します。

どんな曾於市を目指すか

手続きが分かりやすく、迅速で確実な行政対応が受けられる曾於市を目指します。業務効率化により職員が重点課題に注力でき、住民サービスの質と対応速度が向上します。インフラ管理の高度化は安全性と持続可能性を高めます。これらが上位目標「持続可能な未来を支える基盤を整える」の実現につながり、市民の安心と信頼を支えます。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
庁内業務の効率化・標準化	統合型GIS等で地図・台帳情報を一元化し、業務の標準化と部門間連携の強化を推進する	モバイルGISを活用した農地等に関する調査の実施筆数	- 筆	28,000 筆
非来庁型・スマート申請の促進	ペーパーレス化とオンライン申請を拡充し、来庁負担の軽減と手続きの迅速化を図る取組を推進する	オンラインで対応可能な行政手続及びアンケート数（各年度）	101手続	250手続
公共インフラの持続的維持と管理体制の効率化	インフラ点検・修繕情報を一元化し、劣化状況把握と計画的維持管理への転換を図る取組を推進する	職員間で共有された技術・ノウハウ事例数	15件/年	30件/年

(5) 広域的なつながりで価値と活力を広める

本市の場合、住民の生活圏や経済圏は市域を超えて広がっています。加えて、人口減少と高齢化等により担い手が減少する中、本市単独では医療・福祉、交通、産業振興、防災などの機能を将来にわたり維持することが難しくなりつつあります。限られた人員・財源の下でサービス水準を確保し、地域の稼ぐ力や利便性を高めるためには、周辺自治体や関係機関との連携による「圏域としての最適化（共同実施・役割分担・資源の相互補完）」の検討が不可欠です。

本市では、①広域連携・圏域形成の推進の観点から取り組みます。具体的には、近隣自治体との協議・連携体制を強化し、広域的な課題を共有した上で、公共交通や医療・福祉、防災、観光・産業などの分野で共同実施や役割分担を進めます。あわせて、圏域内の情報発信や人材・資源の相互活用を図り、必要に応じて国・県や民間、大学等とも連携しながら、広域プロジェクトの形成と推進に取り組めます。

これらにより、生活必需サービスの持続確保と行政運営の効率化が進み、住民の利便性と安心が高まります。また、圏域としての魅力向上により交流人口の拡大や産業の活性化が期待され、災害対応力の強化も含め、将来にわたり持続可能な地域づくりにつながります。

広域的なつながりで価値と活力を広める

広域リージョン連携

指標の内容	現状値（R6）	目標値（R12）
広域連携による共同事業・共同取組の数	12 事業	17 事業以上



基本的方向

交通インフラの整備や地理的特性を活かし、近隣市町との連携による広域的な観光・防災・経済圏の形成を図ります。行政区域を越えた連携と柔軟な発想で、新しい価値と人の流れを生み出す圏域づくりを進めます。

施策の方針・内容



広域連携・圏域形成の推進

主な指標の内容	現状値	目標値
圏域内の観光入込客数 （各年度）	11,947 千人	21,651 千人
おおすみ未来会議を中心とした大隅広域全体（曾於市を含む）での誘客メニュー数	5 本	10 本



広域連携・圏域形成の推進

企画政策課

商工観光課

施策の説明

市域を超えて広がる生活圏・経済圏に対応し、限られた人員・財源の下でも必要な機能を維持するため、広域連携と圏域形成を検討・推進します。都城圏域定住自立圏等の枠組みを活用し、医療・福祉、公共交通、防災、観光・産業振興など広域的課題を共有した上で、共同実施や役割分担を進めます。あわせて、圏域内の情報発信や人材・資源の相互活用を図り、国・県、民間、大学等とも連携しながら、広域プロジェクトの形成と推進に取り組めます。さらに、連携事業の進捗を定期的に確認し、関係者間の協議体制を強化することで、継続的な改善と実効性の確保を図ります。

どんな曾於市を目指すか

市民が自治体の枠を越えて必要なサービスにアクセスでき、圏域として魅力と利便性が高まる曾於市を目指します。広域連携により生活必需サービスの持続確保と行政運営の効率化が進み、安心と暮らしやすさが向上します。これらが上位目標「広域的なつながりで価値と活力を広める」の実現につながり、本市はもちろん圏域全体の持続可能性を高めます。

具体的な取り組み

取り組み名称	取り組みの説明	主な指標の内容	現状値	目標値
定住自立圏構想に基づく広域機能連携の推進	都城圏域定住自立圏等の枠組みを活用し、医療・福祉・交通・防災等の広域課題を共有して連携を推進する	圏域内の観光入込客数（各年度）	11,947 千人	21,651 千人
大隅圏域の広域情報発信と連携対体制の強化	共同実施や役割分担を進め、国・県・民間・大学等とも連携し広域プロジェクトの形成と推進体制を整備する	大隅広域全体（曾於市を含む）での誘客メニュー数	5本	10本